

Title	C.I.活動に於ける情報環境の認知
Sub Title	
Author	齋藤圭二(Saitou, Keiji) 高木晴夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第603号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0603">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0603</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 齋藤圭二

主査 高木晴夫

副査 和田充夫

所属ゼミナール 高木晴夫研

矢作恒雄

## CI活動における情報環境の認知

CI活動を実施している企業組織の場合には、組織が社外に向けて発信した情報（広告・宣伝など）が社外で何らかの自社に対する評判を生み出し、その評判が組織内の従業員の耳に届くことが考えられる。この様な場合も含めて、組織内の個人は、CI活動の場において、組織が発信するどの様な情報を受け入れ、どの様な情報によって動機付けられるのか、という問題を取り上げた。

CI活動を実施している企業の従業員に対する質問紙調査の結果、印象に残りやすい情報が必ずしも動機付けに効果があるとは限らないことがわかった。また、社外に於ける自社に対する好意的な評判が動機付けに効果を持つには、基本的には情報に客観性が必要だが、場合によっては、情報源に客観性が高いというイメージが伴うか、あるいは情報源が身近であれば、情報そのものの客観性は不要であることがわかった。

さらに、CI活動の一環としての組織内の意識改革と、個人の情報認知のしかたの関連を示すフレームワークを提唱した。そのフレームワークの中で、意識改革を進めるためには、経営トップと個人とが価値観を共有することと、中間管理職がその価値観を具体的な仕事のレベルに翻訳することを通して個人を内発的に動機付けることが重要であることを示した。同時に、金銭などの実体を伴う外発的動機付けや、社外に於ける自社に対する好意的な評判といった情報による外発的動機付けも、それぞれ重要な役割を担っていることを示した。